

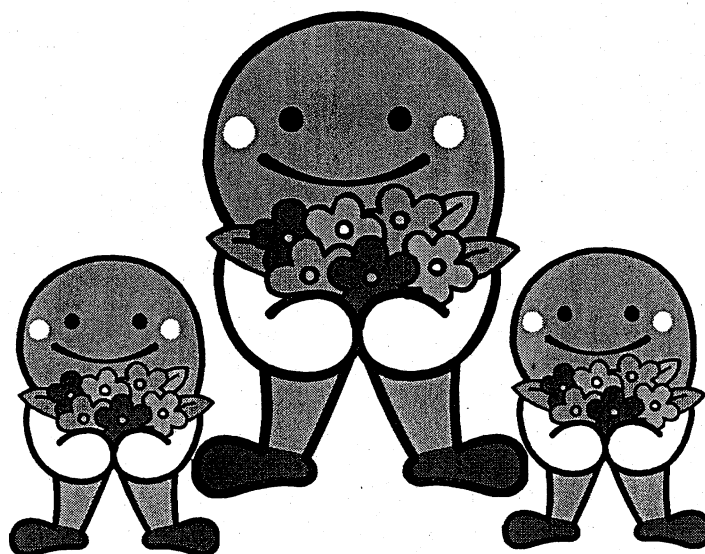
飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

変わろう・変えよう・産業と暮らし

第2期高知県産業振興計画 ver. 3

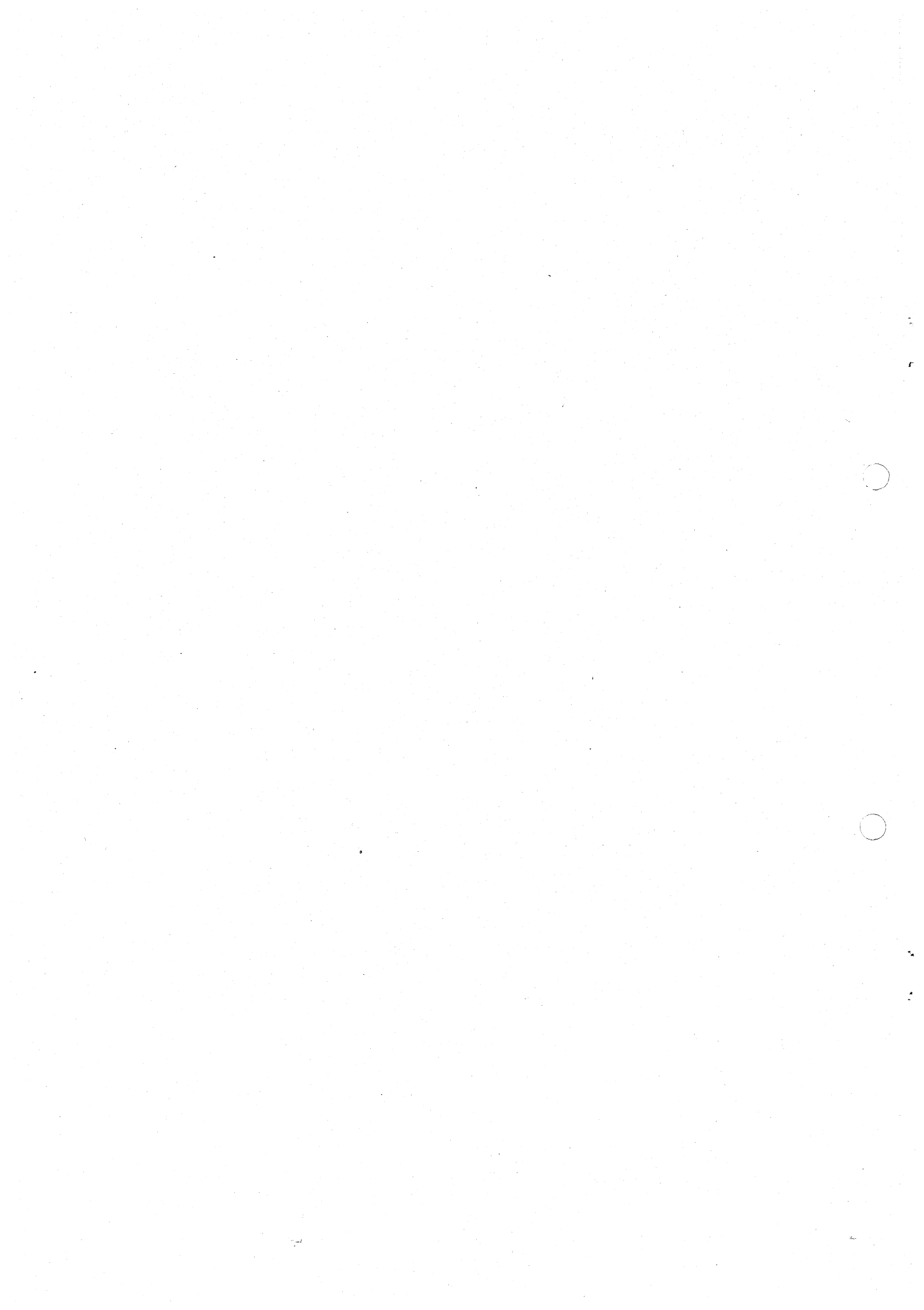
～ みんなが主役 高知の元気発進プロジェクト ～

《地域アクションプラン》(案)
嶺北地域抜粋版



平成26年●月

高 知 県



4 嶺北地域

(1) 地域の産業を取り巻く状況

当地域の総人口は著しい減少傾向にあり、平成22年の国勢調査では13,591人（平成17年：15,036人）となっています。また、少子化及び高齢化が急速に進行し、人口構成は65歳以上の高齢者が46.0%（平成17年：43.6%）を占め、生産年齢人口は46.3%（平成17年：47.7%）にとどまっています。

基幹産業である第一次産業では、環境保全型農業などの先進的な取組が進められていますが、全体としては、就業者の高齢化及び後継者不足などの課題があります。

農業は、水稻の単作経営を中心に、中山間地域の特性を生かして米ナス、シシトウなどの園芸野菜や花き栽培が行われています。しかし、後継者不足や耕作放棄地の増加に加え、生産コストの上昇や価格の低迷等による生産額の減少傾向が続くなど、厳しい現状にあります。このような状況の中、有望な園芸野菜の推進やブランド米、米粉、ユズの生産、加工等、特色ある地域資源を活かした取組が進むとともに、大阪圏の自治体とコラボレーションをして就農体験等を通じた新たな担い手確保策も始まるなど、独自の対応が見られています。

畜産業では、飼料価格の高止まりなどにより、畜産農家は厳しい経営状況にあります。県内外の消費者にその良さが認められてきている「土佐あかうし」は、新たな生産基地の整備が進み、「土佐はちきん地鶏」も生産と販売体制の充実・強化に努めるなど、消費者の需要に応じた体制が整いつつあります。

林業では、当地域の豊富な森林資源は、他地域に比べ成熟度が高いものの、木材価格の低迷などによって、厳しい林業経営を強いられています。その一方で、国際的な木材の需給の状況や地球温暖化の防止等に対する森林資源への関心の高さなどを背景にした国産材の見直しの動きとともに、地域の大型製材工場の稼働により木材増産に向けて大きく動き出しています。

商工業は、当地域の基幹産業である農業・畜産業・林業の低迷や過疎化による購買力の減少に加え、道路事情の変化などによる地域外への購買力の流出により、厳しい状況が続いています。その一方で、インターネットの環境が整備され、独自のアイデアで商品開発を行い、インターネットを活用した販売方法で成果を出そうとしている事業者も見受けられます。

観光・交流面では、豊かな自然環境に加え、様々な歴史・文化的資源を有しており、そうした素材を基に観光・交流資源の磨き上げに取り組んでいるものの、観光・交流客に対してその魅力を十分に伝えられていないことから、観光・交流人口の拡大に大きな効果が見られず、経済効果にも繋がっていない状況でした。こうした状況の中、4町村や関係団体で組織する嶺北地域観光・交流推進協議会を中心として嶺北地域が一体となって、観光・交流の推進に取り組んでおり、その一環として、県外大学との「連携協力に関する包括協定」を結び、コラボレーションが始まるなど、徐々にではありますが旅行・交流商品化や県外大学のゼミ旅行等の誘致への取組に繋がるなど、交流人口が拡大しつつあります。

その他、移住促進の面では「れいほく田舎暮らしネットワーク」と4町村が連携して地

域への移住者増を図る取組を行い、移住者が増えるなど一定の成果に繋がっています。また、将来の担い手育成のために地域内外の企業と高校が連携して地域産品を活用して開発した新商品が販売に繋がるなど、若者たちによる地域再生や活性化に向けた動きが出てきています。

(2) 地域アクションプランの概要

当地域では、豊かな自然環境や地域資源など、地域が共有してきた財産を新たな視点でとらえ、“れいほく”として広域的に組み合わせ、“環境”をキーワードにした産業の展開を図ります。併せて、各分野において人材の育成、担い手の確保が課題となっており、地域内での育成に加えて、交流人口の拡大や移住・定住の取組の中で、ニーズに合った人材の確保を図り、新たな担い手として地域活性化の一翼を担える環境整備を支援します。

農業分野では、所得向上のため「れいほく八菜」などの環境保全型農業を推進するとともに、嶺北ブランドの確立により消費地に信頼される安全・安心な産地を築きます。さらに、新たな販路に対応したブランド米やユズ、直販ビジネスに供給する野菜等の生産拡大を図るとともに、地域資源を活かした6次産業化の取組も進めます。また、地域農業の核となる担い手を育成するため、農業公社やJA出資型法人等の活動を支援します。

畜産分野では、嶺北地域の「土佐あかうし」の生産拡大とブランド化の定着を図るために、生産体制の核となる放牧場や畜舎整備などを行い、繁殖から枝肉生産及び販売まで行う体制を構築し、県内外での販売を促進していきます。また、大川村で取り組んでいる「土佐はちきん地鶏」の生産体制の充実・強化と販売の拡大のために飼養管理技術の向上や加工品開発にも取り組むとともに、「大川黒牛」の増頭を図り、「土佐はちきん地鶏」と一緒に大川村の畜産物として県内外に情報発信し、販売強化に努めていきます。

林業分野では、「森の工場」を中心にして事業者や担い手の育成を図り、恵まれた森林資源の適正な育成管理を行いながら、計画的な木材の増産に取り組めます。また、昨年稼働した大型製材工場及び既存製材工場から生産される製材品の木造住宅等への供給及びれいほくスケルトン（嶺北材の邸別販売）の促進により嶺北材の販路拡大に取り組むとともに、木質バイオマスの多面的利用の拡大などにより林業・木材産業の再生を図ります。

商工業分野では、商工会や道の駅などと連携して、インターネットを活用したネットビジネスの手段を商業者に提供して、地域の商工業の育成を図ります。また、大阪府豊中市新千里北町にある土佐産直サテライトセンター（とさ千里）を関西圏における地産外商の拠点として充実・強化を図るとともに、観光・交流・移住等の情報発信の拠点としての機能も担いながら、多種多様なビジネスを展開します。

観光・交流分野では、早明浦ダムや白髪山等の活用、吉野川の水源地域における豊富な地域資源やそれらを活かして磨き上げられた観光・交流資源を、広域観光を推進する嶺北地域観光・交流推進協議会を中心として横断的に繋ぎ、“れいほく”の魅力をグレードアップさせる旅行・交流商品を提供する取組とともに、県外大学等の若者にターゲットを絞った取組を積極的に推進します。こうした取組により観光・交流人口の拡大に繋げるとともに、大学等との連携による観光PRと地域産品の販売も視野に入れた取組を行い、目に見える形での経済効果に繋がる成果を目指し、観光・交流における産業化を図ります。

(3) 重点的な取組

- “れいほく”ブランドの園芸産地の確立及びユズ加工品の販売促進
(「れいほく八菜」、「れいほく八恵」、「れいほく八花」などの振興)
- JA出資型法人を核とする地域活性化の取組
(農業経営、農作業受委託、米関連事業(米粉を含む)、畜産経営、担い手育成などの実施)
- 肉用牛産業の再興及び土佐はちきん地鶏の振興による畜産業の展開
(「土佐あかうし」、「大川黒牛」、「土佐はちきん地鶏」の振興)
- 嶺北材の増産及び販路拡大
(間伐の推進、れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進)
- 大型製材工場の設置・稼働による加工体制の強化
- 地産外商の促進
(土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の活性化)
- 嶺北地域の連携による交流人口の拡大
(広域連携による観光情報の一元化、情報発信、観光・交流ルートづくり)

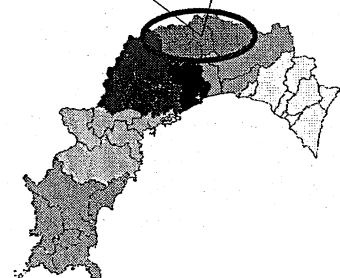
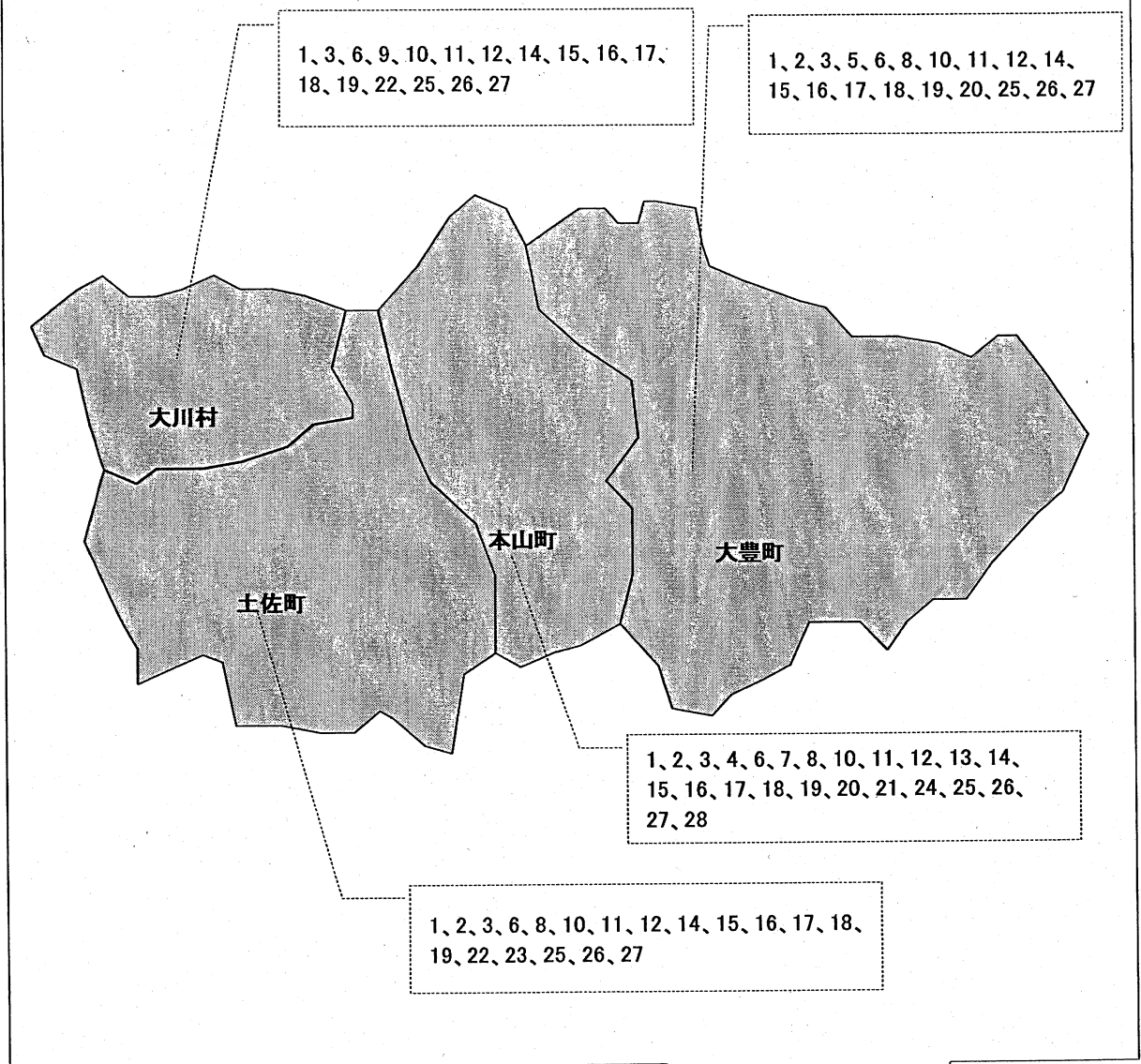
(4) 主要な指標及び目標

項 目	実 績	目 標
「れいほく八菜」の販売額	H22 : 2.2 億円	H27 : 1.6 億円
「れいほく八花」の販売額	H22 : 1.1 億円	H27 : 1.1 億円
「れいほく八恵」のユズ加工品の販売額	H22 : 4.6 億円	H27 : 6.0 億円
米粉等の販売額	H22 : 0.5 億円	H27 : 1.6 億円
「土佐あかうし」の販売額	H22 : 1.9 億円	H27 : 2.1 億円
「土佐はちきん地鶏」の出荷羽数	H22 : 5.1 万羽	H27 : 10 万羽
木材の素材生産量	H22 : 5.6 万m ³	H27 : 15 万m ³
れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の出荷量	H22 : 新規	H27 : 900 m ³
公共関連宿泊施設での宿泊者数	H22 : 9,687 人	H27 : 12,000 人

(5) 具体的な取組




No.	項目	本 山 町	大 豊 町	土 佐 町	大 川 村
1	れいほくブランドの園芸産地の維持	●	●	●	●
2	ユズ産地の確立と加工・販売の促進	●	●	●	
3	集落営農で元気な地域づくり	●	●	●	●
4	米のブランド化による稲作農業の展開	●			
5	(株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組		●		
6	JA出資型法人を核とする地域活性化の取組	●	●	●	●
7	直販所「本山さくら市」を核とした地域活性化の取組	●			
8	土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興	●	●	●	
9	土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化				●
10	間伐の推進と素材生産の拡大	●	●	●	●
11	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進	●	●	●	●
12	県産材の地域における率先利用	●	●	●	●
13	木工製品の製造・販売による地域の活性化	●			
14	特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり	●	●	●	●
15	大型製材工場の設置による地域材の利用の促進	●	●	●	●
16	木質バイオマス利用拡大の取組	●	●	●	●
17	地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信	●	●	●	●
18	土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進	●	●	●	●
19	嶺北地域の連携による交流人口の拡大	●	●	●	●
20	濁酒等を活用した地域資源との連携による地域の活性化	●	●		
21	白髪山・エ石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組	●			
22	早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	●
23	棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組			●	
24	滞在型市民農園の推進による地域の活性化	●			
25	嶺北地域の連携による移住促進の取組	●	●	●	●
26	小水力発電の導入による地域活性化の取組	●	●	●	●
27	地域内高校と連携した将来の担い手育成に関する取組	●	●	●	●
28	集落活動センター「汗見川」が実施する交流人口拡大事業と特産品づくりによる地域活性化の取組	●			

【嶺北地域】



【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>1 れいほくブランドの園芸産地の維持 《嶺北地域全域》</p>	<p>「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化を行っているが、農業所得の向上を図るため、「れいほく八菜」、「れいほく八花」の収量・品質の向上を図る。 また、地産地消を図るため、直販向け野菜の生産・販売の充実に取り組む。</p>	<p>・JA土佐れいほく(園芸部会、花き部会) ・直販生産部会土佐町支部</p>	<p>「れいほく八菜」 -販売額及び生産者数の推移 ◆れいほく八菜の販売額及び生産者数は、生産者の高齢化や後継者不足などにより年々減少し、特に平成20年以降は著しい減少傾向となっている。しかし、生産者の確保育成の取組により、減少傾向は小さくなっている。</p> <p>-環境保全型農業の推進と重点および推進品目の拡大(H21~25) ◆嶺北の売りである環境に優しい農業の一層の推進と新技術の普及、さらにれいほく八菜の重点品目である三色ピーマンの拡大や推進品目を中心に収量アップの取り組みを実施したことから、平成25年の販売額は10月末までの10ヵ月間の実績が昨年1年間の実績を上回った。</p> <p>-担い手確保への取組(H23~25) ◆農家数の減少傾向は続いていることから、平成23年度からは、担い手の発掘・育成に向けた新たなプロジェクトを開始し、地域の関係機関、農業者が一体となって嶺北の園芸産地を維持していく取組を推進している。</p> <p>「れいほく八花」 -ノーブルを中心とした八花の高品質・安定生産技術確立のための実証調査および現地巡回指導(H21~25) ◆花卉部会員は少数であり、高齢化が進んでいるが、嶺北地域の冷涼な気候を活かし、概ね一定の販売額を確保している。 ◆嶺北にしかない花であるノーブルは、市場の評価を保ち、最近では新たな市場からの引き合いも出てきている。 ◆限られた生産者数と栽培面積であるが、組織培養苗や病害虫防除の徹底等の新たな取組を行い、高品質・安定生産技術の確立に向けた部会活動を行うことで、農家の所得維持・向上につなげることができた。</p> <p>-ノーブルの球根供給システムの整備(H21~25) ◆ノーブルの出荷本数および販売額は順調に増加傾向にある。</p> <p>「直販生産部会土佐町支部」 -集荷システムの構築(H21) ◆集荷用車両や集荷施設など集荷に係る設備や備品を整備した。</p> <p>-野菜の安定生産のための簡易雨よけレンタルハウスの設置(H21~22) ◆計35棟のミニレンタルハウスを整備したことから、効果的な活用に向けた栽培指導が必要である。</p>	<p>「れいほく八菜」 -農業担い手の発掘・育成 -基幹品目の栽培確立 -八菜ブランドの充実と販促活動の推進</p> <p>「れいほく八花」 -高品質・安定栽培技術の確立 -ブランド化による付加価値化</p> <p>「直販生産部会土佐町支部」 -栽培講習等による生産の安定 -販売促進活動などによる販売の拡充</p>	<p>◆「れいほく八菜」の産地の維持</p> <p>◆「れいほく八花」の生産拡大</p> <p>◆直販向け野菜の安定生産と販売の拡充</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
「れいほく八菜」の産地の維持						「れいほく八菜」の販売額 (H19:3億円) (H22:2.2億円) (H22時点のH27推計値1.1億円)	1.6億円
基幹品目への集約と生産技術の向上							
有望品目への誘導と生産拡大							
れいほく版ISO、GAPの実施							
高知市及び高松市の拠点販売先における販売強化	新たな販売戦略の構築		新たな販売戦略の実践				
系統販売における大消費地での販売強化(大阪市場)							
長期・短期研修受入農家、農地・施設等情報などの受入体制整備及び対外PR							
研修計画・就農計画作成、基本的な技術・経営研修会等の実施						「れいほく八花」の販売額 (H19:1.1億円) (H22:1.1億円)	1.1億円
「れいほく八花」の生産拡大							
八花の生産技術の向上による安定生産			嶺北内および県内でのリレー出荷による有利販売の検討と実践				
八花のPR 販売促進活動							
ノーブルの球根養成技術の確立とブランド化に向けた販売戦略の策定			ノーブルのブランド化・販売促進活動の実践				
直販向け野菜の安定生産と販売の拡充							
栽培講習等による生産の安定							
販売促進活動などによる販売の拡充						売上額 (H23:7.8千万円)	9.5千万円

【嶺北地域】







項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
2 ユズ産地の確立と加工・販売の促進 《大豊町、本山町、土佐町》	「環境」、「安全・安心」をキーワードにした園芸品のブランド化により、農業所得の向上を図るため、ユズのブランド化に向けた取組のレベルアップを行うとともに、ユズの加工・販売の促進に取り組む。	・嶺北地域果樹(ゆず)産地協議会 ・JA土佐れいほく	<p>・ユズ産地構設計画変更・作成(H21～22) ◆平成17年度に作成した計画を加工場の新設に伴い、内容に変更を加えた後、計画の期間が終了したため、新たに計画を作成して取組を行った。</p> <p>・ユズ加工場の建設・整備(H22) ◆旧ユズ加工場によるユズ加工品の開発・製造と販売努力により、売上が年々向上した。この結果、農協加工場へのユズの出荷量の増加に伴い、処理能力の不足が顕著となったため、ユズ加工場を新たに建設した。新加工場は、搾汁ライン増設により果汁の搾汁率や品質が向上するとともに、ジュースラインの製造能力と衛生管理が強化された。新加工場は平成23年度より本格稼働が始まった。(H24～25) ◆H24年度にジュースライン、H25年度にPET充填ラインに泉版HACCPを導入した。</p> <p>・国内・海外での販促活動の強化(H21～25) ◆販売面では、国内・海外の展示販売会など商談に積極的に参加し商談を行った。(H24～25) EUへの青果及び果汁輸出に向けた取組を行い、輸出候補園地を設定し、青果及び無農薬ユズ部会全体で取組を進めていくこととなった。</p>	<p>・衛生管理の徹底</p> <p>・適正在庫の管理</p> <p>・生産者価格の向上</p> <p>・EUへの青果及び果汁輸出体制整備</p>	◆ユズの生産拡大と高付加価値化
3 集落営農で元気な地域づくり 《嶺北地域全域》	地域農業の維持及び活性化を支える担い手として集落営農組織を育成するため、所得の確保及び向上につながる農業生産や拠点ビジネスにつながる農産加工、グリーンツーリズム等の取組を推進し、組織の継続性を確保する仕組みづくりを行う。	・集落営農組織 ・集落営農組織に準じる組織	<p>・集落営農組織増の取組(H21～23) ・こうち型集落営農の推進(H21～23) ◆集落営農支援ソフト事業等を活用した講演会や先進組織視察などの研修会、集落座談会の運営支援により、集落営農推進に向けての動機づけの場づくりや合意形成が図られ、組織が育成された。 ◆「吉延営農組合」は、ライスセンターを整備するなど本山町で復興するブランド米の生産基盤を整備した。また、担い手が集落に提案しながら集落営農を進める推進体制ができた。地域おこしの一環として、生産地と消費地との交流事業にも取り組み、交流人口の拡大にも努めた。 「伊勢川営農組合」は、「受託」「園芸」「直販・加工」ごとの部会を設けて計画活動を実践する体制を整備できた。 いずれも、こうち型集落営農組織として策定された「営農計画」及び「集落営農ビジョン」に基づいた地域営農の仕組みづくりと実践活動が図られた。</p> <p>(H24～25) ◆集落営農拠点ビジネス支援事業を活用した研修会や視察研修会を行う等、集落営農推進の動機づけの場づくりを継続して行った。 ◆関係機関を対象に集落営農研修会を開催し、関係機関と連携した組織支援体制づくりに向けての意識向上に努めた。</p>	<p>・集落営農の推進及び体制整備</p> <p>・集落営農組織の育成</p> <p>・集落営農組織の継続性の確保</p>	<p>◆集落営農の推進体制整備及びリーダー育成</p> <p>◆集落営農組織等の経営安定及び多角化</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>ユズの生産拡大と高付加価値化</p> <p>新ユズ加工施設の経営安定化、品質管理の向上</p> <p>品質向上のための施設整備の検討</p> <p>ユズの新品開発、商品宣伝及び販促活動、販売体制の強化</p> <p>新植園の栽培指導強化</p> <p>ユズ玉の品質向上</p> <p>栽培管理技術の向上、担い手となる生産者の育成</p> <p>ユズ産地構造改革計画の着実な実施</p> <p>次期ユズ産地構造改革計画の検討・策定</p> <p>次期ユズ産地構造改革計画の着実な実施</p>					<p>ユズ加工品の販売額 (H19:3.4億円) (H22:4.6億円)</p>	<p>6億円</p>	
<p>集落営農の推進体制整備及びリーダー育成</p> <p>関係機関との情報共有、組織支援計画の作成</p> <p>講演会や先進事例調査など研修の場づくり</p> <p>集落営農組織等の経営安定及び多角化</p> <p>組織活動内容(経営発展度・地域貢献度指標)の課題整理と目標設定</p> <p>・機械施設共同化や農作業委託体制整備など農業生産に係る地域営農の仕組みづくり ・農産加工・グリーンツーリズムなど地域振興に係る地域営農の仕組みづくり</p>							<p>経営発展及び地域貢献活動の実践組織数 (H22:2組織)</p>

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>4 米のブランド化による稲作農業の展開 《本山町》</p>	<p>消費者が求めるブランド力のある米の生産により、価格のアップを図り、後継者が将来に展望を持つことができる稲作農業を確立するため、良好な水田環境など地域の特性を付加価値とすることや、空戸海洋深層水を栽培過程で使用することによる新ブランド米「天空の鶴」の定着と加工品の開発による発展を図る。</p>	<p>・本山町ブランド化推進協議会 ・(財)本山町農業公社 ・本山町酒づくり協議会 ・ばうむ合同会社 ・本山町</p>	<p>・本山町特産品ブランド化協議会によるブランド化の取組(販売促進への支援と栽培技術の徹底指導等)(H21~25) ◆平成20年度に設立した本山町ブランド化協議会では、米・食味鑑定士協会長や有名な米販売店の講演会が開催され、ブランド米生産への活動の方向性が定まった。 ◆ブランド米の名称を、公募により「土佐天空の鶴」に決定した。 ◆美味しい米作りのための栽培基準を作成し、基準に基づいた栽培技術指導の徹底による生産を行っている。 ◆米の販売促進活動を全国展開し、100店舗以上で米の販売が行われている。 -産振総合補助金の導入(H21~23) ◆色彩選別機や米選機、食味計・穀粒判別器等の導入により、高品質な商品として出荷できる体制が整った。 -コンクールへの出品(H21~25) ◆お米のコンクール(お米日本一コンテストinしずおか)で優勝し、その後も各地のコンクールで金賞を受賞するなど全国ブランド米としての知名度を保っている。 -「土佐天空の鶴」の中米を活用した米焼酎の生産販売体制の整備(H24~25) ◆米焼酎の製造に関する準備が整い、県内外での販売促進PRを実施し、本格的な販売が開始された。</p>	<p>・生産者と生産量の増 ・直接販売の増等による生産者価格の向上</p>	<p>◆ブランド米の生産増、販路拡大 ◆ブランド米を活用した加工品開発</p>
<p>5 (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組 《大豊町》</p>	<p>中山間で安心して住み続けることができる地域を実現するため、伝統製法や農業の6次産業化・環境問題など時代に即した切り口により、農業を中心とした地域産業を持続化させるために、拠点型ビジネスを展開する。</p>	<p>・(株)大豊ゆとりファーム ・大豊町碁石茶協同組合 ・大豊町</p>	<p>・遊休農地を活用したビジネスの展開(H21~23) ・野菜等の地産地消ビジネスの展開(H21~23) ・加工品づくりビジネスの展開(H21~23) ・ふるさと支援ビジネスの展開(H21~23) ◆碁石茶については、一時期は大手取引先と契約し、順調に販売できていたが、現時点では過年度の在庫を持つ状況となっている。 新たな販路の確保やカートカンなど新商品の開発・販売を行っているが、同時に経営戦略の再構築を行うため、平成23年度末に中期事業計画を策定し、現在、その計画に沿って取組を進めている。 農作業の受委託、集荷システムの取組については、地域の過疎化・高齢化が進む中で、耕作放棄地の縮減など地域への貢献が高い取組である。新たな付加価値を持つ地域商品の開発などを通じて、取組の継続発展が求められている。</p>	<p>・碁石茶の加工品開発 ・碁石茶の茶葉や加工品の販路拡大 ・地域産品の付加価値向上と販路拡大 ・耕作放棄地対策の推進 ・各事業主体の経営戦略の構築</p>	<p>◆碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開 ◆新たな付加価値を持つ地域産品の販路拡大 ◆農地借り入れや作業受託による農地保全の推進</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>ブランド米の生産増、販路拡大</p> <p>ブランド米の生産増、販売拡大</p> <p>美味しい米づくりの栽培法の検証</p> <p>消費者との交流等による産地のファン作り</p>					<p>ブランド米の販売額 (H20:417万円) (H22:3,120万円)</p>	1億円	
<p>ブランド米を活用した加工品開発</p> <p>新たな商品開発(ブランド米中米を活用した焼酎生産と施設整備)</p> <p>ブランド米中米を活用した焼酎の販売促進活動</p> <p>ブランド米中米を活用したその他の加工品の開発と販売促進活動</p>							
<p>焼酎の販売本数</p>					17,800本		
<p>碁石茶を中心とした加工品ビジネスの展開</p> <p>中期事業計画の実践(商品開発、PR活動、販路拡大、販売推進体制確立)</p> <p>次期中期事業計画の策定</p> <p>次期中期事業計画の実践</p> <p>高知大学:新需要創造碁石茶協議会による産学官連携の取組</p>					<p>碁石茶関連商品の総販売額 (H19:0.1億円) (H22:0.2億円)</p>	0.5億円	
<p>新たな付加価値を持つ地域産品の販路拡大</p> <p>クールベジタブル(独自のカーボンオフセット制度)など、新たな付加価値がついた商品の開発、生産、販売、PR活動</p> <p>クールベジタブルの仕組みのPR活動</p> <p>クールベジタブルの仕組みの普及活動</p> <p>町内で生産された少量農産物の換金手段確保(集荷体制の見直しや直販店経営の維持)</p> <p>農地借り入れや作業受託による農地保全の推進</p> <p>耕作放棄地の縮減を目指した、農地借り入れや農作業受託作業の拡大</p> <p>大豊町の風土に適し比較的低労力で生産可能な農作物(茶・柚子・山菜・薬草など)の生産普及活動</p>							

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
					農業経営事業(園芸)売上高	3,000万円	
人材育成(社員教育等)					研修による新規就農者数	3人(累計)	
栽培技術の習得、研修施設整備の検討					事業主体への新規雇用数	2人(累計)	
労務管理、各事業収支の把握							
資産運用、導入事業検討							
							
担い手育成研修事業							
大豊施設研修生受入準備					就農支援、研修計画見直し、研修生募集		
							
農業経営事業(園芸、水稻)							
機械整備、栽培品目検討					経営規模の拡大、栽培品目、販売状況の検討		
							
農作業受託事業							
受託、機械整備検討					受託、機械類技術習得・研修	受託状況把握、受託料金等見直し	
							
米関連事業(米粉を除く)							
各施設の機械操作等技術習得、米等販売戦略構築、地域への直轄事業の説明					米等販売戦略、買い取り価格見直し		
ブランド米の生産拡大					消費者との交流促進活動の展開		
米関連事業(米粉)							
米粉用米の生産拡大							
ブランド米粉への移行							
米粉の商品開発					米粉の販売強化(INT販売、海外への試験販売等)		
米・米粉の販売促進活動							
米粉パンの商品開発 多店舗展開の取組					販売チャンネルの開拓		
米粉の里構想の推進					米米ハート法人化に向けた検討		
							
畜産経営事業							
(No.8の取組による)							
					米粉等の販売額 (H21:4,300万円) (H22:5,199万円)	1.6億円 【内訳】 4,000万円 (米粉等) 5,000万円 (米粉パン等) 7,000万円 (ブランド米等)	

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>商品の充実</p> <p>栽培講習会(果物・野菜)・現地農場研修の開催、種苗配布</p> <p>集荷体制の検討</p> <p>集荷の試行・実施</p> <p>オリジナル加工品の検討</p> <p>オリジナル加工品の開発・販売促進活動</p> <p>施設・設備の整備の検討・導入</p>					販売額 (H22:1.39億円)	1.8億円
<p>積極的な情報発信</p> <p>商品情報の充実 (レシピ・POP等の整備)</p> <p>商品情報の発信</p> <p>販売促進活動・情報発信活動(広告やチラシの配布、催事の開催、消費者との交流活動等)</p>						
<p>人材の育成</p> <p>定期的な運営委員会の開催(運営体制、企画、事業展開等)</p> <p>新規会員の開拓(生産者への呼びかけ・PR、研修会の開催等)</p>						
<p>飼養者の競争力を確保するための取組</p> <p>公営放牧場の用地の確保</p> <p>牧場の整備</p> <p>管理畜舎の整備、放牧の開始</p> <p>牛肉の加工品の開発・商品化</p> <p>生産基地の整備と6次産業化に向けた取組</p> <p>肥育畜舎及び付帯施設の整備</p> <p>繁殖畜舎の整備</p> <p>食肉加工施設の整備</p> <p>食肉の販売開拓</p> <p>担い手の確保・育成(研修生の受け入れ)</p>					土佐あかうしの販売額 (H19:2億円) (H22:1.9億円)	2.1億円

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
9 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化 《大川村》	大川村の基幹産業である畜産の振興により地域の活性化を図り、雇用の確保、所得の向上につなげる。	・(株)むらびと本舗 ・大川村	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の保留・更新(H21～23) ・新たな事業主体による事業継続(H23～) ◆平成21～23年度に大川村の支援を受けて繁殖雌牛の更新(若返り)を一部行い54頭に増頭したが、新たな雇用には至っていない。また、大川村和牛生産組合は平成23年3月末で解散し、4月より(株)むらびと本舗が経営と生産を引き継ぎ雇用を維持したが、肉用牛事業については、増頭も含めた経営の安定化に努める必要がある。 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産施設の整備(H21～23) ・販売促進活動(H21～23)(H24～) ◆10万羽の生産施設の整備は平成22年度に完了し、新たな雇用が生まれるなどの効果が生まれている。一方、施設整備や施設の改築を行いつつ短期間に生産羽数を伸ばしたことなどから、職員の飼養管理技術が追いつかず育成率、飼料効率等が低下し収益を下げている。 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖雌牛の高齢化 ・繁殖雌牛の導入及び育成経費の確保 ・肥育牛の増頭 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飼養管理技術の習得 ・出荷体制の改善 ・生産原価の上昇 	<p>＜大川黒牛＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆更新牛の増頭 繁殖雌牛の導入 <p>＜土佐はちきん地鶏＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備
10 間伐の推進と素材生産の拡大 《嶺北地域全域》	嶺北地域の豊かな森林資源を活かし、生産者の経営の安定化を図るとともに、地域に計画されている大型製材工場への木材の安定供給に寄与するため、木材の増産に取り組む。	・森林所有者 ・森林組合 ・素材生産事業体 ・自伐林家	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の推進(H21～25) ・林業事業体の育成(H21～25) ・林業の担い手の育成確保(H21～25) ・放置林の解消(H21～25) ◆林業の担い手の減少や木材価格の低迷などにより平成23年度末の目標に達しなかったが、森の工場に新たな事業体の参入があり、森林整備の更なる推進が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森の工場の推進 ・事業体の育成 ・担い手の育成確保 ・放置林の解消 	<ul style="list-style-type: none"> ◆間伐・皆伐の推進による木材増産 ◆再造林の推進
11 れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進 《嶺北地域全域》	れいほくスケルトン(嶺北材の邸別販売)の促進に向けた取組により、嶺北材の販売拡大を図る。	・(株)SUN SHOW ・レイホク木材工業(協) ・吉野川リビング(協) ・土佐町	<ul style="list-style-type: none"> ・企画・品質管理(H21～23) ・販売先との連携(H21～23) ・PR活動(H21～25) ◆見学会・セミナー等による普及・PR活動。モデル住宅の建設による目に見える形での「れいほくスケルトン」の良さをPRに取り組み、また、関東方面への本格的な販売に取り組んでいたが、中心的な取組を行ってきた企業の経営破綻により、平成23年度に「嶺北材ブランド協議会」は解散した。その後、地域内の関係者で協議を重ね、新たな組織で連携を図りながら、邸別販売の実施を検討した結果、新会社において県内外(四国内中心)へ邸別販売を行っていくこととなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・邸別販売のコンセプト、ルールの見直し ・新組織の設立 ・品質管理のチェック体制 ・販売戦略の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ◆品質管理の体制づくり ◆販売促進

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p><大川黒牛>更新牛の増頭、繁殖雌牛の導入</p> <p>繁殖雌牛の自家更新・外部導入(45頭(H23)→75頭(H27))</p>					<p>黒牛の販売額 (H19:7.0千万円) (H22:6.5千万円)</p>	<p>8.2千万円</p>	
<p><土佐はちきん地鶏>飼養管理技術の向上及び食鳥処理施設の整備</p> <p>中期事業計画の実践(経営改善、体制改善、販路拡大等)</p> <p>次期中期事業計画の策定</p> <p>次期中期事業計画の実践</p> <p>飼養管理技術の向上(先進事例の視察、研修会の実施等)</p> <p>食鳥処理・加工施設の検討</p> <p>食鳥処理・加工施設の整備</p> <p>はちきん地鶏の販路開拓、加工品の開発・販路開拓</p> <p>村内農家への普及と飼育開始</p>							<p>出荷羽数 (H19:1万羽) (H22:5.1万羽)</p>
<p>間伐・皆伐の推進による木材増産</p> <p>森の工場の推進、林業事業体の育成、林業の担い手の育成確保</p> <p>原木の増産体制の強化(皆伐の推進)</p> <p>原木市場の整備(本山町)</p> <p>原木の流通体制の強化</p>					<p>素材生産量 (H19:76,404m³) (H22:56,464m³)</p>	<p>150,000m³</p>	
<p>再造林の推進</p> <p>再造林の補助制度を活用した伐採跡地の更新</p>							
<p>品質管理の体制づくり</p> <p>邸別販売のコンセプト、ルールの見直し</p> <p>品質管理の構築</p> <p>品質管理の徹底</p>					<p>木材の出荷量</p>	<p>900m³</p>	
<p>販売促進</p> <p>販路の構築、工務店(設計士)との信頼関係の構築</p> <p>販路の強化、工務店(設計士)との信頼関係の強化</p>							

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
12 県産材の地域における 率先利用 《嶺北地域全域》	地域内で生産された木材や製材品は、大部分が県外へ出荷されていることから、地域内で率先的に利用することにより、地産地消を推進する。	・民間事業者 ・本山町 ・大豊町 ・土佐町 ・大川村	・地域内での消費拡大に向けた取組(H21～25) ◆学校等への机・椅子の木造化への取組や、大川村役場の木造化(H22)、土佐町役場の木造化(H24)、土佐町宮高齢者等住宅(H25)、本山町クラインガルテン(H25)等、各町村において公共的な施設における木造化や木製品の積極的な導入が進んでいる。 ◆大豊町内において、CLT工法により集合住宅を建設した。	・公共施設での地域材の利用促進	◆地域内での消費拡大に向けた取組 ◆CLT工法の導入
13 木工製品の製造・販売による地域の活性化 《本山町》	人に優しい木工製品の企画・製造・販売を促進し、嶺北産材の良さや手づくりの良さをPRにより、地域の新たな特色のある取組に育て、地域の活性化に結びつける。	・ぼうむ合同会社 ・本山町	・企画・製造・販売の促進(H21～25) ◆机・椅子の販売数の目標値には達しないが、消費者ニーズに合わせた規格変更を行った。また、それ以外の商品開発(もくレース、各種ノベルティグッズなど)も行い、売上を伸ばした。	・販路の拡大及び効果的なPR活動の展開	◆販路の拡大、PR活動の展開
14 特用林産物(シキミ、サカキ)の拠点づくり 《嶺北地域全域》	小規模・分散化している生産者を集約し、地域内の豊富な特用林産物(シキミ、サカキ)を収益につなげるため、地区単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくりを行う。	・生産者 ・(財)本山町農業公社 ・土佐町森林組合	・栽培管理等の研修(H21～23) ◆病害虫防除研修や東ね方研修などを通じ、生産者への生産技術向上が図られた。 ・共同出荷の開始(H23～25) ◆シキミ・サカキの共同集出荷体制の整備を目標とし、取組を実施してきた結果、少量ではあるが共同出荷を行うことができた。	・地区単位での生産体制と出荷体制の整備による拠点づくり	◆地域単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくり
15 大型製材工場の設置による地域材の利用の促進 《嶺北地域全域》	大型製材工場の誘致により地域材の利用を促進し、林業従事者の増加や所得の向上、事業体による雇用の促進へとつなげる。	・高知おとよ製材(株) ・大豊町	・大型製材工場の誘致(H21～23) ◆誘致先企業と具体的な誘致交渉の結果、平成23年9月に大豊町への進出協定の締結が実現した。(H24,25) ◆造成工事等を経て平成25年8月操業開始した。	・原木の供給体制づくり	◆大型製材工場の設置 ◆原木の供給体制づくり

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>地域内での消費拡大に向けた取組</p> <p>公共施設及び公共事業等での県産材の利用拡大</p>					<p>町村発注工事の木材利用量 (H19:31m³) (H21:17m³)</p>	24m ³	
<p>CLT工法の導入</p> <p>CLT工法導入に向けた調査・研究 (大豊町)</p> <p>CLT工法モデルハウス建設 (大豊町)</p> <p>大豊町発CLT工法の普及・啓発 (大豊町)</p>							
<p>販路の拡大、PR活動の展開</p> <p>関東圏の営業拠点の設置</p> <p>品質確保・生産拡大・安定供給に向けた体制づくり</p> <p>事務用品・内装材の開発・不燃処理等内装材の使用検討</p> <p>販路拡大(高知県内・四国内)学習机等</p> <p>家具等の商品充実に向けた取組</p> <p>新たな顧客の掘り起こしのために木材の普及活動の実施(環境教育セミナー・木工教室・森林ツアーの実施)</p>					<p>木工製品全般の売上金額 (H19: -) (H23:2.5千万円)</p>	5千万円	
<p>地域単位での生産体制と集出荷体制の整備による拠点づくり</p> <p>生産・集荷・出荷体制の検討・構築</p> <p>集荷・出荷施設の整備</p> <p>生産・集荷・出荷体制の定着</p> <p>地域内の就労体制の調整、栽培管理・出荷規格に係る技術指導</p>							
<p>大型製材工場の設置</p> <p>施設整備</p> <p>操業開始</p> <p>フル生産</p> <p>健全運営</p>					<p>製材品の生産量</p>	55,000m ³	
<p>原木の供給体制づくり</p> <p>(No.10の取組による)</p>							

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
16 木質バイオマス利用拡大の取組 《嶺北地域全域》	木質バイオマスの利用拡大と林業の活性化を図る。	-民間事業者 -本山町 -大豊町 -土佐町 -大川村	-加工施設の設置・事業展開(H23) -木質バイオマスボイラー等の導入設置(H22~25) ◆木質バイオマス利用施設の導入により、木質資源の利活用が促進された。また、工場残材の有効利用により、燃料コスト削減が成果として見え始めている。 一方、木質バイオマス加工施設が建設されたことにより、地域内の未利用間伐材(林地残材)の利活用が促進されてきている。	-原木(C材)の安定供給体制の構築 -木質バイオマスの利用拡大	◆原木(C材)の安定供給 ◆木質バイオマス発電施設等の導入検討
17 地域産品販売ポータルサイトによる商業展開・情報発信 《嶺北地域全域》	地域産品を販売するポータルサイトを定着・発展させて、ネットビジネスの手段を持たない地域の事業者の所得の向上を図るとともに、地域の情報発信を行う。	-特定非営利活動法人 土佐さめうら観光協会 -ポータルサイト利用事業者	-ポータルサイト「土佐さめうら商店街」の開設(H21) -セット商品(ギフト用等)の開発掲載(H22~25) -周知・PR活動(H21~25) ◆平成21年10月に地域雇用創造実現事業を活用し、土佐町雇用創造協議会を主体としてポータルサイトを開設した。情報ツールを持たない事業者の商品を掲載し、セット商品の開発やチラシ等によるPR活動を行ってきたが、アクセス数、販売数はほとんど増えていない現状である。 22年度に土佐町の地域雇用創造実現事業が終了し、23年4月からは、(株)れいほく未来が事業を引き継ぎ事業を行ってきた。25年からは、道の駅土佐さめうらが事業を引き継ぎ、新商品の掲載や見やすいトップページの作成などに取組んでいるが、目玉となる商品や新たなセット商品の開発等、魅力ある商品掲載による販売増が課題となっている。	-販売手数料等の運営体制の整備・見直し -販売量増に向けた多面的な取組	◆ポータルサイトの定着・広報・販売促進
18 土佐産直サテライトセンター(とさ千里(大阪))の活性化による地産外商の促進 《嶺北地域全域》	土佐産直サテライトセンター(とさ千里)を関西圏におけるアンテナショップとして、米粉を活用したビジネスの展開や、「れいほく八菜」をはじめとする嶺北地域や高知県の産品を取り扱う地産外商の拠点となるように取組を進める。 併せて、交流人口の拡大に向けた情報を発信する。	-とさ千里 -JA土佐れいほく -土佐町	-総合補助金の導入による米粉パン工房等の整備(H22) -野菜供給システムの再構築(H23) ◆平成22年9月にリニューアルオープンし、産直店として嶺北地域の産品を中心に、県産品の販売を行い、地産外商の拠点として活動している。同店では、嶺北地域を中心とした野菜を主力商品として販売するとともに、米粉パンの製造販売を開始した。 近隣には量販店が複数存在し、競争の激しいエリアであることから、リニューアル前の実績にまで顧客が回帰していないが販売額は計画に沿って徐々に上がってきている。主力商品である野菜が円滑に供給できるよう関係機関(JA、土佐町等)と協力して集荷に取り組むとともに、催事等の開催により集客を図るほか、県を通じて「まるごと高知」、「てんこす」の売上情報の提供を受けることで品揃えの参考にするなど、日々、販売拡大に向けた取組を行っている。	-販売拡大に向けた新規顧客の獲得及びリピート客の確保 -主力商品である野菜の円滑な供給	◆「とさ千里」を拠点とした地域内産品や県産品の販売拡大による地産外商の推進及び観光・交流等の情報発信

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>原木(C材)の安定供給</p> <p>土佐町森林資源活用検討協議会による事業展開の検討、仕組みづくり</p> <p>林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による仕組みづくり (本山町、土佐町、大川村)</p> <p>林地残材等の活用に向けた「木の駅プロジェクト」等による実践活動(本山町、土佐町、大川村)</p>					チップ材の取扱量	2,500t
<p>木質バイオマス発電施設等の導入検討</p> <p>木質バイオマス発電施設等の導入に向けた調査・検討(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の実施主体の会社設立及び設備認定(大豊町)</p> <p>木質バイオマス加工施設の整備(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の整備(大豊町)</p> <p>木質バイオマス発電施設等の稼働(大豊町)</p>						
<p>ポータルサイトの定着・広報・販売促進</p> <p>運営体制の検証・見直し</p> <p>掲載商品の掘り起こし</p> <p>サイトの定着(随時、運営体制の検証・改善)</p> <p>掲載商品(セット商品を含む)の検証・改善</p> <p>広報及び販売促進活動の展開</p>					年間アクセス数(H22:4.6千件)	1万件
<p>「とさ千里」を拠点とした地域内産品や県産品の販売拡大による地産外販の推進及び観光・交流等の情</p> <p>中期経営改善計画の実践(経営改善、顧客拡大、販路拡大等)</p> <p>次期、中期経営改善計画の検討・策定</p> <p>次期中期経営改善計画の実践</p> <p>・「れいほく八菜」、「米粉」関係商品など地域内産品及び県内市町村・団体(地域外)との連携による県産品の販売拡大 ・顧客増の取組(催事開催、PRの展開) ・「まるごと高知」等のアンテナショップ等との連携による商品情報の共有による販売促進</p> <p>サテライトセンター機能の充実・強化及び仕組みづくり ・安全・安心の商品等の情報発信 ・消費者と生産者の交流 ・観光・交流ツアー</p> <p>充実・強化した機能(情報発信・観光・交流・移住等)の本格実施・検証・改善</p>					土佐産直サテライトセンター(とさ千里)の販売額(H19:0.8億円)(H22:0.8億円)	1.2億円

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>19 嶺北地域の連携による 交流人口の拡大</p> <p>《嶺北地域全域》</p>	<p>観光を軸として、吉野川の 水源地域における豊富な地 域資源や特色のある取組な どを横断的につなぐ場と仕 組みをつくることにより、「れ いほく」の魅力をグレード アップさせるとともに、一元 的な情報発信により、交流 人口の拡大を目指す。</p>	<p>・嶺北地域観光・交 流推進協議会</p>	<p>・交流人口拡大の取組(H22～25) ◆嶺北地域の観光・交流の推進 には、4町村の連携した取組が効 果的であるという各町村の認識か ら、平成22年10月に嶺北地域観 光・交流推進協議会を設立。 ◆観光・交流パンフレット「達える」 の製作・PR活動への活用、ガイド 研修、モニターツアーの実施など、 嶺北4町村が連携した活動を行っ ている。 ◆また、大学等との連携した旅行 商品の磨き上げなど、地域外の誘 客推進と人材の有効活用の取組 が進む。</p>	<p>・嶺北4町村の連携によ る事業の展開 ・コーディネートする組 織(人)の発掘</p>	<p>◆観光・交流人口の 誘致事業</p> <p>◆旅行商品化事業</p> <p>◆人材育成事業</p> <p>◆企画調整事業</p>
<p>20 濁酒等を活用した地域 資源との連携による地 域の活性化</p> <p>《大豊町、本山町》</p>	<p>地域の特産品となる濁酒等 の製造・販売と地域の観光 資源との連携によって、交 流人口の拡大を図り、地域 の活性化につなげる。</p>	<p>・生産者 ・大豊町濁酒協議 会 ・本山町濁酒協議 会</p>	<p>・濁酒製造免許取得(H22～23) H22.5 大豊町で濁酒製造を開始 H23.4 本山町で濁酒製造を開始 H24.12 本山町で2件目が開始</p> <p>◆2町で、それぞれの取組が始ま り、開始当初はいずれも地元新聞 に取り上げられたこともあって、初 年度の生産量は計画を上回ること ができた。 一方、競合となる生産者が県内 でも増加傾向にあり、地域活性化 の一つのツールとして、うまく生か していく仕組みを構築していく必要 がある。</p>	<p>・濁酒生産農家の拡充 ・販促・PR</p>	<p>◆濁酒等を活用した 地域活性化の取組</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標		
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)		
<p>観光・交流人口の誘致事業</p> <p>地域情報の収集・発信</p> <p>観光資源・旅行商品の販売促進戦略の検討・実施</p> <p>地域情報の充実と効果的な情報発信</p> <p>ターゲット地域の旅行会社に対する販売促進活動 ・地域産品の販売イベント等との共催による量販店や街頭での観光PR ・旅行会社とタイアップした旅行商品の販売促進活動や県外企業に対する企業研修及びCSR活動、福利厚生事業用</p>					<p>公共関連宿泊施設での宿泊者数 (H19:8,975人) (H22:9,687人)</p>	12,000人		
<p>旅行商品化事業</p> <p>資源の発掘・磨き上げ及び商品造成の検討・実施</p> <p>民泊や生活体験事業実施者の組織化</p> <p>資源の発掘と磨き上げ ・市町村や観光関係団体、実施団体と連携し、新たな観光資源の発掘や作り込み、磨き上げ(一般旅行、教育旅行、企業研修向け観光素材) ・商品造成</p> <p>体験プログラム品質向上への支援</p>							<p>新たに旅行商品となる体験メニュー数</p>	5件(累計)
<p>人材育成事業</p> <p>地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターのレベルアップのための研修会等の実施</p> <p>地域観光を牽引するリーダー、体験プログラムのインストラクターによる実践・改善</p>								
<p>企画調整事業</p> <p>観光産業化方針、中長期計画の策定</p> <p>法人化の検討</p> <p>法人化</p> <p>法人による事業展開</p> <p>広域観光推進に関する町村、関係団体、県等との協議</p>								
<p>濁酒等を活用した地域活性化の取組</p> <p>新規取組者の発掘、既存免許取得者や新規取組者の事業継続に向けた周りの協力体制の構築</p> <p>観光イベントや体験交流施設と連携したPR・販売の機会づくり</p> <p>地域の特産となる濁酒を使った加工品の開発及び販売</p> <p>生産者等が連携した販促活動等の展開</p> <p>観光イベントや体験交流施設での濁酒のPR・販売の展開</p>					<p>生産者数 (H22:1人)</p>	5人		

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
21 白髪山・工石山を活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《本山町》	白髪山、工石山(奥工石)の有する豊かな自然、貴重な地質や森林資源などを活かした取組や嶺北地域の他の資源との連携も視野に入れた取組を進め、交流人口の拡大を目指す。	-本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会 -本山町	-地元団体との協議(H22～23) -本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会(以下、協議会)の設立と事業計画の策定(H23) -協議会による、歩道整備やガイド養成研修等の実施(H24～25) ◆取組を推進する関係者・機関により、案内ルートの整備、ガイドの養成研修、現地調査などを行うなど活用に向けた協議が開始された。当初の計画からは遅れたが、平成23年11月に推進母体となる本山町白髪山・工石山保全活用推進協議会が設立された。協議会により、歩道整備やガイド養成研修等が開催されており、白髪山等を活用したツアー開催の体制が整いはじめた。	-取組内容の構築 -ガイドの養成	◆受け入れ体制の整備(ハード) ◆受け入れ体制の整備(ソフト) ◆ツアー開催
22 早明浦ダムを活用した交流人口の拡大による地域活性化の取組 《土佐町、大川村》	早明浦ダムでの釣大会の開催、遊覧船・ウォータースポーツなど湖面を活用したレジャープラン等の実施、また嶺北地域内の他資源とも連携して取り組む等、早明浦ダムを核とした交流人口の拡大を目指す。 また、H23年度に組織した「さめうら湖の利用に関する検討委員会」の検討を踏まえ、宿泊施設等、湖面一帯の整備を図る。	-民間事業者(早明浦湖面利用者協議会)等 -土佐町 -大川村	-モニターツアーの実施(H22～) -釣り大会の開催(H22～) -PR活動 -研修会等への参加 -地域(出身)学生等との連携事業 -NPOさめうらプロジェクト設立 -さめうら湖の利用に関する検討委員会(H23～H24) -さめうら荘建設検討委員会(H25) ◆NPOさめうらプロジェクトを中心に、さめうら湖を利用した交流事業等が模索され、地域(出身)学生との連携や各種利用メニューなど、一定のかたちができてきている。しかし、実施コストの高さやハード面の整備の遅れなど、本格的な事業化には課題が多い。 ◆土佐町では平成23年度から、さめうら湖の利用に関する検討委員会が開催され、水をキーワードにした観光振興案が示された。平成25年度からは新たに、さめうら荘建設検討委員会が組織され、上記観光振興の具体化とさめうら荘の改修について検討が進められている。	-事業推進母体の構築 -取組内容の構築	◆さめうら湖活用検討委員会-早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の改修等)について検討 ◆早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
<p>受け入れ体制の整備(ハード)</p> <p>現地調査</p> <p>歩道・ベンチ等の整備、案内板の設置</p> <p>歩道や案内板の補修</p>					ツアー参加者	200人
<p>受け入れ体制の整備(ソフト)</p> <p>ガイド育成 企画、開発</p> <p>内容の見直し、新たなコースの開発</p> <p>登山ルートマップの作成</p>						
<p>ツアー開催</p> <p>モニターツアー、エージェン ト提携ツアーの開催な どのPR活動</p> <p>ツアーの開催</p>						
<p>さめうら湖活用検討委員会:早明浦湖を核とした交流人口の拡大及び環境整備(さめうら荘の改修等)につ</p> <p>検討委員会による事業内容の検討・選定</p> <p>検討委員会の検討を踏まえ湖面一帯の環境整備等</p> <p>試行事業の実施</p> <p>環境整備(さめうら荘改修等)</p> <p>早明浦湖を核とした、土佐町観光・交流資源等の一体的活用</p> <p>事業展開</p>					さめうら荘利用者 (宿泊・レストラン)数 (H22:2万人)	25万人
<p>早明浦ダムを活用した交流人口拡大の取組</p> <p>イベント等の継続実施、事業調査・研究</p> <p>事業実施主体の検討・決定(立ち上げ)</p> <p>事業内容の検討・選定</p> <p>事業展開</p>						

【嶺北地域】

項目	事業の概要	事業主体	これまでの取組と成果	課題	主な内容
<p>23 棚田を活用した観光・交流人口の拡大による地域活性化の取組</p> <p>《土佐町》</p>	<p>土佐町の地域資源である「棚田」を活用し、体験ツアー実施や農家民宿・農家レストランの開設、オーナー制度の創設等により、観光・交流人口の拡大を図る。</p> <p>併せて、棚田の名所である瀧井部落の農業用水沿いの道を「セラピーロード」として整備し、土佐町への新たな誘客を図る。</p>	<p>(株)れいほく未来 -NPO法人土佐さめうら観光協会 (株)とさ千里 -土佐町</p>	<p>-モニターツアーの実施(田植え、福刈り、餅つき、山菜採り等) -視察研修(津野町、橋原町、鳥取県智頭町、島根県飯南町など) -料理講習会の開催 -セラピーロードのモニター</p> <p>◆瀧井部落振興協議会が中心となり、平成24年度は農水省「食と地域の交流促進事業」、平成25年度は同「都市農村共生・対流交付金事業」を活用して、棚田資源の活用及びセラピーロード開設に向け、試行事業等が実施された。</p>	<p>-事業受入主体の確立 -集落住民の合意形成 -周辺集落や関係機関との連携</p> <p>-セラピーロードの認証を受けるための費用が高額</p>	<p>◆棚田を活用した「田植えツアー」及び「福刈りツアー」等の実施</p> <p>◆農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検討</p> <p>◆セラピーロードの整備</p>
<p>24 滞在型市民農園の推進による地域の活性化</p> <p>《本山町》</p>	<p>滞在型市民農園を整備し、都市部の住民の農業や田舎暮らしへの関心を高めて地域への移住につなげ、産業の活性化、雇用の創出、交流人口の拡大、農業の担い手づくり等による地域の活性化を図る。</p>	<p>-本山町</p>	<p>-滞在型市民農園の開設準備(法手続き、用地取得、開設に係る用地の測量、施設設計)(H23) -滞在型市民農園のPR(H23～25) -滞在型市民農園の施設整備着手(H24) -滞在型市民農園の施設整備完了(H25) -滞在型市民農園の施設利用開始(H25)</p> <p>◆用地の取得や法手続きのための関係機関との調整等に時間を要し、施設整備が遅れたが、平成25年4月には施設整備が完了し、平成25年6月より施設の利用が開始された。</p>	<p>-滞在後の移住に向けた支援 -地域住民などと連携した移住希望者の受け入れ体制の確立</p>	<p>◆滞在型市民農園の開設</p> <p>◆移住者の受け入れの推進</p>

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>棚田を活用した「田植えツアー」及び「稲刈りツアー」等の実施</p> <p>モニターツアーの実施・磨き上げ</p> <p>地域の事業実施主体の掘り起し</p> <p>体験ツアーの実施、メニューの開発及び充実化</p> <p>事業の本格実施</p>					<p>受入活動取組団体数</p>	<p>3団体</p>	
<p>農家民宿・農家レストラン等の開設及び棚田オーナー制度の創設に向けた検</p> <p>研修会等の開催及び先進地視察</p> <p>地域における実施体制の検討</p> <p>試行的事業実施</p> <p>事業の本格実施</p>							
<p>セラピーロードの整備</p> <p>セラピーロード認証に向けた環境整備等</p> <p>地域住民との話し合い</p> <p>環境等の整備</p> <p>事業実施主体の明確化</p> <p>全国団体の認証取得</p> <p>モニターツアーの実施・ガイド養成による資源の磨き上げ</p> <p>セラピーロードを活用した観光・交流の取組</p> <p>セラピーロードの運用開始</p>							
<p>滞在型市民農園の開設</p> <p>施設整備</p> <p>施設の活用</p>					<p>町内移住者</p>	<p>30人(累計)</p>	
<p>移住者の受け入れの推進</p> <p>地域との交流事業、就業体験事業、空き家や農地の紹介</p> <p>PR活動、滞在型市民農園の利用者募集、移住者の受け入れ</p>							

第2期計画					H28以降	指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	指標		目標値(H27)	
<p>空き家の調査及び家主等との交渉等</p> <p>専任職員による情報収集等 ・空き家、農地の調査 ・家主・地権者との交渉 ・データベース化 等</p> <p>移住に関する情報の更新</p>					移住者数	100人(累計)	
<p>移住しやすい環境の整備(移住お試し住宅の設置及び住宅の補修・改修)</p> <p>お試し住宅整備検討</p> <p>お試し住宅の整備</p> <p>お試し住宅の運用、移住希望者への紹介</p>							
<p>PR・情報発信等</p> <p>PR・情報発信戦略の検討</p> <p>移住相談会・ホームページ等による情報発信、観光・交流の取組と連携した情報発信</p> <p>推進組織等の検討</p> <p>推進組織等による持続した事業展開</p>							
<p>小水力発電施設の導入適地調査・検討及び導入</p> <p>勉強会(アドバイザーの活用)・先遣地視察等の実施</p> <p>住民説明会の実施(普及・啓発・PR)</p> <p>適地調査等の実施</p> <p>モデル事業の検討 ・関係機関(河川管理者・水路管理者・電力会社等)との協議</p> <p>導入適地への小水力発電施設導入及び発生電力の活用</p>					導入施設数	7カ所	
<p>地域産業の次代の担い手育成の取組</p> <p>外部アドバイザーの導入等による指導・アドバイス</p> <p>模範起業の取組</p>					商品提案数	5件(累計)	

第2期計画					指標及び目標	
H24	H25	H26	H27	H28以降	指標	目標値(H27)
→					清流館宿泊者数	1,800人
交流人口拡大事業						
	既存事業の磨き上げ					
		夏以外の交流人口拡大事業の開発				
		インストラクター等の担い手の確保				
		施設整備や機器の導入など、活動拠点(清流館等)の魅力の向上				
		交流人口拡大事業のPR活動				
→						
特産品づくり						
	既存商品の磨き上げ					
		新たな特産品づくり				
		販売体制の確立				
		施設整備や機器の導入など、加工体制の強化				
		特産品のPR活動				

